

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月27日

上場会社名 メタウォーター株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9551 URL https://www.metawater.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 靖  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 財務企画室長 (氏名)中川 雅幸 (TEL) 03-6853-7317  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	128,723	9.7	8,223	8.1	8,132	6.7	5,677	9.8
2019年3月期	117,342	5.8	7,607	12.8	7,624	17.9	5,170	31.5
(注) 包括利益	2020年3月期		6,458百万円( 16.5%)		2019年3月期		5,545百万円( 29.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	231.52	—	10.5	6.5	6.4
2019年3月期	199.46	—	9.1	6.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	119,469	49,592	41.4	2,276.07
2019年3月期	132,620	59,031	44.4	2,271.67

(参考) 自己資本 2020年3月期 49,443百万円 2019年3月期 58,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,521	△1,380	△17,072	12,876
2019年3月期	6,236	△805	△2,617	27,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	1,607	31.1	2.8
2020年3月期	—	31.00	—	40.00	71.00	1,672	30.7	3.1
2021年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		28.0	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	130,000	1.0	9,000	9.4	9,000	10.7	6,200	9.2	285.41

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、現時点では今後の動向が不透明であることから、上記計画に織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	25,923,500株	2019年3月期	25,923,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期	4,200,186株	2019年3月期	150株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	24,523,326株	2019年3月期	25,923,379株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	103,317	11.8	5,754	12.4	6,121	10.5	4,368	13.8
2019年3月期	92,383	5.7	5,117	10.5	5,538	18.2	3,840	25.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	178.14	—
2019年3月期	148.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	100,318	44,724	44.6	2,058.83
2019年3月期	113,515	56,247	49.6	2,169.75

(参考) 自己資本 2020年3月期 44,724百万円 2019年3月期 56,247百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国の経済状況は、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。また、世界の経済状況は、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性等のリスクがあるものの、全体としては緩やかな回復が続きました。一方で、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により経済活動が制約され、景気は足下で急速に減速しました。

このような状況のなか、当社グループは、2020年度（2021年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2020」の達成に向けて「①戦略開発投資」「②事業戦略（基盤分野の強化と成長分野の拡大）」「③持続的なESGの取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでまいりました。

国内事業においては、自治体の抱える財政難や人材不足等の課題に対して公民連携・民間活用が進展するなか、パートナー企業との戦略的提携、他社との差別化を図った技術・製品の開発とその拡販、全社的な合理化及びコストダウン等による収益改善に継続的に取り組んでまいりました。

海外事業においては、安定した市場成長が見込まれる欧米を中心とした事業展開を推進するなかで、特に米国子会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc.を基盤として、更なる事業拡大に向けた活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、次表のとおりとなりました。

	2019年3月期 (百万円)	2020年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	117,342	128,723	+ 11,381	+ 9.7
営業利益	7,607	8,223	+ 615	+ 8.1
経常利益	7,624	8,132	+ 508	+ 6.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,170	5,677	+ 506	+ 9.8
受注高	123,807	125,011	+ 1,204	+ 1.0
受注残高	142,351	138,639	- 3,711	- 2.6

当社グループの事業は、「プラントエンジニアリング事業セグメント」に基盤分野であるEPC(注1)事業及び成長分野と位置付ける海外事業が区分され、また、「サービスソリューション事業セグメント」に基盤分野であるO&M(注2)事業及び成長分野と位置付けるPPP(注3)事業が区分されております。セグメント別の業績は次のとおりです。

- (注) 1. EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 設計・調達・建設  
2. O&M (Operation and Maintenance) : 運転・維持管理  
3. PPP (Public-Private Partnership) : 公共サービスの提供に民間が参画する手法

## (プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業における業績は、次表のとおりとなりました。

EPC事業においては、売上高は好調に推移したものの、営業利益は案件構成の違い等により概ね前期と同水準にて推移しました。また、海外事業においては、売上高及び営業利益共に概ね前期と同水準にて推移しました。

	2019年3月期 (百万円)	2020年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	65,517	72,366	+ 6,848	+ 10.5
営業利益	3,191	3,188	- 3	- 0.1
受注高	73,915	67,861	- 6,053	- 8.2
受注残高	83,047	78,542	- 4,505	- 5.4

## (サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業における業績は、次表のとおりとなりました。

O&M事業においては、売上高及び営業利益共に好調に推移しました。また、PPP事業においても、売上高及び営業利益共に好調に推移しました。

	2019年3月期 (百万円)	2020年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	51,824	56,356	+ 4,532	+ 8.7
営業利益	4,416	5,035	+ 619	+ 14.0
受注高	49,892	57,150	+ 7,258	+ 14.5
受注残高	59,303	60,097	+ 793	+ 1.3

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ131億51百万円減少し、1,194億69百万円となりました。

流動資産は、売掛金が増加しましたが、仕掛品並びに現金及び預金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ135億96百万円減少し、1,019億41百万円となりました。

固定資産は、退職給付に係る資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億44百万円増加し、175億27百万円となりました。

流動負債は、買掛金が増加しましたが、前受金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ19億92百万円減少し、543億33百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ17億20百万円減少し、155億42百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得による減少などにより、前連結会計年度末に比べ94億38百万円減少し、495億92百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は128億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ、149億20百万円減少しました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による支出18億59百万円、法人税等の支払による支出25億37百万円の一方、税金等調整前当期純利益81億32百万円、減価償却費10億98百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は35億21百万円（前年同期比27億15百万円減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出6億円、無形固定資産の取得による支出1億79百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は13億80百万円（前年同期比5億75百万円増）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出16億7百万円、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出8億44百万円、自己株式の取得による支出142億88百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は170億72百万円（前年同期比144億55百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	43.1	44.6	44.4	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.1	70.1	61.0	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	205.0	284.1	220.2	355.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.5	23.7	28.5	18.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

次期の我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、経済をさらに下振れさせるリスクがあります。また、世界の経済状況につきましても、当面、新型コロナウイルス感染症の影響が続くと見込まれ、景気がさらに下振れするリスクがあります。当社グループの事業環境におきましては、現時点では新型コロナウイルス感染症の影響による今後の動向が不透明であります。国内の公共投資の減少傾向や人件費の高騰等により、依然として厳しい状況が続くものと想定しております。その一方、水道施設の老朽化や技術者不足等の課題に対して民間参入を促す水道法改正の成立と、これに追従する地方自治体の動向により、今後の事業環境の改善が期待されます。

このような状況下において、当期末における受注残高は、PPP事業をはじめとする大型案件及び長納期案件を含め順調に積み上がっており、次期以降の売上への寄与が見込まれます。また、収益力の強化に向けた合理化及びコストダウン等に継続して取り組むとともに、戦略的開発投資を行うことで、次期の連結業績は次のとおりとなる見通しです。但し、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響は織り込んでおりません。今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況に対する国・地方自治体の対応と連携し、当社事業への影響等が明らかになった場合には、適時適切に情報を開示いたします。

なお、当社グループの事業の特徴として、国内の官公庁や地方自治体向けの売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏る傾向があり、次期につきましても同様に推移すると想定しております。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	128,723	130,000	+ 1,276	+ 1.0
営業利益	8,223	9,000	+ 776	+ 9.4
経常利益	8,132	9,000	+ 867	+ 10.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,677	6,200	+ 522	+ 9.2

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,589	13,645
受取手形及び売掛金	76,282	78,109
仕掛品	4,670	3,357
貯蔵品	3,932	4,711
その他	2,062	2,118
流動資産合計	115,538	101,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,300	1,222
機械及び装置（純額）	970	1,172
工具、器具及び備品（純額）	462	391
建設仮勘定	153	117
その他（純額）	301	280
有形固定資産合計	3,188	3,184
無形固定資産		
ソフトウェア	517	445
ソフトウェア仮勘定	29	144
のれん	1,670	1,671
顧客関連資産	2,539	2,506
その他	1,314	1,240
無形固定資産合計	6,072	6,008
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342	1,568
長期貸付金	196	173
差入保証金	1,604	1,561
退職給付に係る資産	1,374	2,172
繰延税金資産	3,268	2,783
その他	35	74
投資その他の資産合計	7,822	8,333
固定資産合計	17,082	17,527
資産合計	132,620	119,469



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,278	19,801
電子記録債務	8,380	11,603
短期借入金	337	276
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	844	855
未払法人税等	2,419	2,206
前受金	16,075	9,011
完成工事補償引当金	1,361	1,340
受注工事損失引当金	517	579
その他	8,111	8,658
流動負債合計	56,326	54,333
固定負債		
長期借入金	1,847	1,539
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	10,705	9,849
退職給付に係る負債	4,603	4,025
その他	107	128
固定負債合計	17,262	15,542
負債合計	73,589	69,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	33,830	37,900
自己株式	△0	△14,289
株主資本合計	60,856	50,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	54
為替換算調整勘定	△371	△366
退職給付に係る調整累計額	△1,645	△882
その他の包括利益累計額合計	△1,967	△1,194
非支配株主持分	142	148
純資産合計	59,031	49,592
負債純資産合計	132,620	119,469

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	117,342	128,723
売上原価	91,442	101,846
売上総利益	25,899	26,877
販売費及び一般管理費	18,291	18,653
営業利益	7,607	8,223
営業外収益		
受取利息	194	175
受取配当金	56	52
為替差益	152	—
その他	7	25
営業外収益合計	410	253
営業外費用		
支払利息	218	190
投資有価証券評価損	87	—
固定資産処分損	84	68
為替差損	—	59
その他	3	25
営業外費用合計	394	344
経常利益	7,624	8,132
税金等調整前当期純利益	7,624	8,132
法人税、住民税及び事業税	2,526	2,355
法人税等調整額	△80	91
法人税等合計	2,446	2,446
当期純利益	5,178	5,686
非支配株主に帰属する当期純利益	7	8
親会社株主に帰属する当期純利益	5,170	5,677

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,178	5,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	4
為替換算調整勘定	△455	4
退職給付に係る調整額	828	763
その他の包括利益合計	367	772
包括利益	5,545	6,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,538	6,450
非支配株主に係る包括利益	7	8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	15,080	30,214	△0	57,241
当期変動額					
剰余金の配当			△1,555		△1,555
親会社株主に帰属する当期純利益			5,170		5,170
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,615	△0	3,614
当期末残高	11,946	15,080	33,830	△0	60,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54	84	△2,474	△2,335	136	55,042
当期変動額						
剰余金の配当						△1,555
親会社株主に帰属する当期純利益						5,170
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△455	828	367	5	373
当期変動額合計	△4	△455	828	367	5	3,988
当期末残高	49	△371	△1,645	△1,967	142	59,031

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	15,080	33,830	△0	60,856
当期変動額					
剰余金の配当			△1,607		△1,607
親会社株主に帰属する当期純利益			5,677		5,677
自己株式の取得				△14,288	△14,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,070	△14,288	△10,218
当期末残高	11,946	15,080	37,900	△14,289	50,638

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49	△371	△1,645	△1,967	142	59,031
当期変動額						
剰余金の配当						△1,607
親会社株主に帰属する当期純利益						5,677
自己株式の取得						△14,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4	763	772	6	779
当期変動額合計	4	4	763	772	6	△9,438
当期末残高	54	△366	△882	△1,194	148	49,592

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,624	8,132
減価償却費	1,348	1,098
のれん償却額	138	148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△156	△196
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△550	△631
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	510	△19
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	313	61
受取利息及び受取配当金	△250	△228
支払利息	218	190
為替差損益 (△は益)	△174	59
有形固定資産処分損	84	68
投資有価証券評価損益 (△は益)	87	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,165	△1,859
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,707	605
仕入債務の増減額 (△は減少)	248	5,169
前受金の増減額 (△は減少)	5,361	△7,073
その他	441	501
小計	8,372	6,027
利息及び配当金の受取額	250	228
利息の支払額	△220	△196
法人税等の支払額	△2,165	△2,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,236	3,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	34	23
有形固定資産の取得による支出	△555	△600
無形固定資産の取得による支出	△114	△179
投資有価証券の取得による支出	△95	△223
新規連結子会社の取得による支出	—	△426
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	27	27
その他	△103	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805	△1,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55	—
短期借入金の返済による支出	△282	△330
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△833	△844
自己株式の取得による支出	△0	△14,288
配当金の支払額	△1,555	△1,607
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,617	△17,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,819	△14,920
現金及び現金同等物の期首残高	24,977	27,796
現金及び現金同等物の期末残高	27,796	12,876

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「プラントエンジニアリング事業」、「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「プラントエンジニアリング事業」は主に、上下水道プラント等の設計・建設業務を展開しております。「サービスソリューション事業」は主に、上下水道プラント設備等の運転・維持管理・補修業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,517	51,824	117,342	—	117,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	65,517	51,824	117,342	—	117,342
セグメント利益	3,191	4,416	7,607	—	7,607

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,366	56,356	128,723	—	128,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	72,366	56,356	128,723	—	128,723
セグメント利益	3,188	5,035	8,223	—	8,223



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,271.67円	2,276.07円
1株当たり当期純利益金額	199.46円	231.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,170	5,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,170	5,677
普通株式の期中平均株式数(株)	25,923,379	24,523,326

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。